



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL <https://www.jp.nikon.com/>
 代表者（役職名）代表取締役兼社長執行役員（氏名）馬立 稔和
 問合せ先責任者（役職名）財務・経理本部長（氏名）奥村 徹也（TEL）03-6433-3626
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	288,330	5.6	24,419	△23.9	26,035	△27.5	18,880	△28.7	46,535	16.6
2022年3月期第2四半期	273,049	55.5	32,105	—	35,913	—	26,464	—	39,894	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円	銭	円	銭						
2023年3月期第2四半期	51.	85	51.	57						
2022年3月期第2四半期	72.	07	71.	68						

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,094,451	626,126	624,215	57.0
2022年3月期	1,039,566	599,967	597,681	57.5

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	
2023年3月期	—	20.00				
2023年3月期(予想)			—	20.00	40.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	645,000	19.5	55,000	10.1	57,000	△0.2	42,000	△1.6	115.	63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	377,928,086株	2022年3月期	378,336,521株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	18,729,039株	2022年3月期	11,062,646株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	364,094,314株	2022年3月期2Q	367,192,174株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(偶発負債)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の世界経済は、世界的なインフレや金利の上昇に加え、長期化するウクライナ情勢に伴う資源高等の影響もあり、厳しい状況となりました。

事業別では、映像事業においては、デジタルカメラ市場は半導体不足等による部品調達問題が改善し、出荷数量に回復傾向が見られました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれの設備投資も縮小の動きが見られました。また、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移しました。ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で市況は総じて好調に推移しました。コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業では、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダ関連市場が堅調に推移し、カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場が好調に推移しました。

当社グループでは、2022年4月に発表した中期経営計画のもと、2025年のありたい姿「お客様の欲しいモノやコトをお客様にとって最適な方法で実現」を目指し、映像、精機の主要事業においては安定収益確保のため、お客様とのタッチポイントの拡大や、顧客ニーズを満たす製品・高付加価値サービスの提供などに向けた取り組みを進めました。また、ヘルスケア、コンポーネント等の戦略事業においては、市場成長が見込まれる有望市場において、新たな価値創造を目指し、ソリューションの提供や新領域、受託事業の拡大に努めるとともに、SLM Solutions Group AGの買収に向けた契約を締結するなどM&Aやアライアンスなどにも取り組み、収益の拡大を図りました。

加えて、経営基盤強化のため、人材確保・育成の強化、コーポレートガバナンスの強化等にも積極的に取り組みました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は2,883億30百万円、前年同期比152億81百万円(5.6%)の増収、営業利益は244億19百万円、前年同期比76億86百万円(23.9%)の減益、税引前四半期利益は260億35百万円、前年同期比98億78百万円(27.5%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は188億80百万円、前年同期比75億84百万円(28.7%)の減益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更があり、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

① 映像事業

2022年8月に動画撮影時の使いやすさを追求した「Z シリーズ」最小・最軽量のミラーレスカメラ「Z 30」を発売するとともに、フラッグシップモデルのフルサイズミラーレスカメラ「Z 9」の販売が好調に推移し、中高級機の売上げを伸ばしました。また、円安効果による好影響もありました。

これらの結果、当事業の売上収益は1,145億67百万円、前年同期比28.4%増、営業利益は222億70百万円、前年同期比77.1%増となりました。

② 精機事業

FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が減少したことにより、減収減益となりました。

半導体露光装置分野は、新品装置の販売台数が増加したことにより、増収増益となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は833億52百万円、前年同期比30.1%減、営業利益は62億74百万円、前年同期比77.2%減となりました。

③ ヘルスケア事業

ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、半導体をはじめとする電子部品の需給ひ

っ迫による生産への影響が継続しましたが、その影響を最小限に留めるように努めた結果、好調な受注に加えて円安効果もあり、前年同期に比べ事業全体として大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は466億68百万円、前年同期比41.2%増、営業利益は36億73百万円、前年同期比291.2%増となりました。

④ コンポーネント事業

デジタルソリューションズ事業は、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

カスタムプロダクツ事業は、EUV関連コンポーネントの販売が大きく伸び、増収増益となりました。

この結果、これらの事業を含む当事業の売上収益は260億69百万円、前年同期比55.4%増、営業利益は98億15百万円、前年同期比181.0%増となりました。

⑤ 産業機器・その他

産業機器事業では、半導体、電子部品、EV関連市場等の活況を背景に、画像測定システムや工業用顕微鏡、X線/CT検査装置の販売が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

また、「その他」に含まれる生産子会社の稼働率向上により、大幅な増益となりました。

これらの結果、産業機器・その他の売上収益は176億75百万円、前年同期比20.5%増、営業利益は15億35百万円(前年同期は16億25百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて548億84百万円増加し、1兆944億51百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により現金及び現金同等物が248億43百万円減少した一方、棚卸資産が410億37百万円、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が150億9百万円、出資額の増加等により非流動資産に含まれるその他の金融資産が91億16百万円それぞれ増加したためです。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて287億25百万円増加し、4,683億25百万円となりました。これは主に、その他の金融負債が73億81百万円、社債及び借入金が53億7百万円、前受金が51億73百万円、仕入債務及びその他の債務が43億73百万円それぞれ増加したためです。

当第2四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて261億60百万円増加し、6,261億26百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により自己株式が118億2百万円増加し、在外営業活動体の換算差額等の増加によりその他の資本の構成要素が278億21百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が115億35百万円それぞれ増加したためです。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益260億35百万円、減価償却費及び償却費135億71百万円の計上に加えて、売上債権及びその他の債権の減少、仕入債務及びその他の債務の増加があった一方、棚卸資産の増加、前受金の減少、法人所得税の支払があり、27億47百万円の収入（前年同期は117億65百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出が97億84百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が126億82百万円あり、218億23百万円の支出（前年同期は90億69百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出が129億68百万円、配当金の支払が73億49百万円あり、245億16百万円の支出（前年同期は40億45百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は187億49百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ248億43百万円減少し、3,454億33百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業では、デジタルカメラ市場での半導体不足等による供給制約が解消に向かうことが予想されます。精機事業では、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は減少基調で推移すると見込まれます。また、半導体関連分野の設備投資は一部において後ろ倒しの動きが見られますが、全体としては堅調に推移するものと見込まれます。ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、電子部品等の需給ひっ迫による影響が懸念されるものの、市況は概ね堅調に推移すると見込まれます。コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、半導体市場やファクトリーオートメーション市場が堅調に推移するものと見込まれます。カスタムプロダクツ事業は、引き続きEUV関連市場の需要拡大が見込まれます。

なお、2023年3月期の連結業績予想については、2022年8月4日に公表しました予想数値を以下の通り変更します。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日~2023年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	625,000	55,000	57,000	42,000	114.78
今回修正予想(B)	645,000	55,000	57,000	42,000	115.63
増減額(B-A)	20,000	—	—	—	
増減率(%)	3.2	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	539,612	49,934	57,096	42,679	116.23

(注) 為替レートにつきましては、1米ドル=135円、1ユーロ=137円を前提としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	370,277	345,433	△24,843
売上債権及びその他の債権	90,571	94,004	3,433
棚卸資産	238,950	279,987	41,037
その他の金融資産	948	1,035	87
その他の流動資産	13,467	18,605	5,138
流動資産合計	714,214	739,066	24,852
非流動資産			
有形固定資産	88,956	93,904	4,948
使用権資産	22,310	24,903	2,593
のれん及び無形資産	49,379	56,847	7,468
退職給付に係る資産	8,685	9,000	315
持分法で会計処理されている投資	10,702	11,280	578
その他の金融資産	93,308	102,424	9,116
繰延税金資産	51,610	56,568	4,958
その他の非流動資産	403	460	56
非流動資産合計	325,353	355,385	30,032
資産合計	1,039,566	1,094,451	54,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	65,161	69,534	4,373
社債及び借入金	37,347	27,852	△9,495
未払法人所得税	4,770	9,326	4,557
前受金	139,300	144,473	5,173
引当金	5,403	5,235	△168
その他の金融負債	27,424	32,566	5,143
その他の流動負債	34,516	35,926	1,410
流動負債合計	313,921	324,913	10,993
非流動負債			
社債及び借入金	92,715	107,517	14,802
退職給付に係る負債	5,543	6,017	473
引当金	5,186	5,183	△2
繰延税金負債	3,360	3,682	322
その他の金融負債	16,188	18,426	2,238
その他の非流動負債	2,687	2,587	△100
非流動負債合計	125,679	143,411	17,732
負債合計	439,600	468,325	28,725
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	46,483	45,463	△1,020
自己株式	△17,395	△29,197	△11,802
その他の資本の構成要素	2,206	30,027	27,821
利益剰余金	500,912	512,447	11,535
親会社の所有者に帰属する持分	597,681	624,215	26,534
非支配持分	2,285	1,911	△374
資本合計	599,967	626,126	26,160
負債及び資本合計	1,039,566	1,094,451	54,884

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	273,049	100.0	288,330	100.0	15,281
売上原価	△154,108	△56.4	△156,195	△54.2	△2,087
売上総利益	118,941	43.6	132,135	45.8	13,194
販売費及び一般管理費	△89,384		△108,409		△19,025
その他営業収益	3,746		1,653		△2,093
その他営業費用	△1,198		△960		238
営業利益	32,105	11.8	24,419	8.5	△7,686
金融収益	5,045		6,300		1,255
金融費用	△1,400		△5,914		△4,514
持分法による投資利益	164		1,231		1,067
税引前四半期利益	35,913	13.2	26,035	9.0	△9,878
法人所得税費用	△9,534		△7,516		2,018
四半期利益	26,380	9.7	18,520	6.4	△7,860
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	26,464	9.7	18,880	6.5	△7,584
非支配持分	△84		△361		△276
四半期利益	26,380	9.7	18,520	6.4	△7,860
1株当たり四半期利益					
基本的1株当たり四半期利益(円)	72.07		51.85		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	71.68		51.57		

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減
四半期利益	26,380	18,520	△7,860
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	12,347	△5,724	△18,071
確定給付制度の再測定	859	—	△859
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△1	△1	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	13,204	△5,725	△18,930
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	102	33,271	33,169
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	164	179	14
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	44	291	247
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	310	33,741	33,431
税引後その他の包括利益	13,515	28,016	14,501
四半期包括利益	39,894	46,535	6,641
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	39,963	46,701	6,738
非支配持分	△69	△166	△97
四半期包括利益	39,894	46,535	6,641

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2021年4月1日残高	65,476	46,419	△17,529	13,172	—	△873
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	12,360	859	44
四半期包括利益合計	—	—	—	12,360	859	44
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△1	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	101	18	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	3	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△11,226	△859	—
所有者との取引額等合計	—	104	17	△11,226	△859	—
2021年9月30日残高	65,476	46,523	△17,512	14,306	—	△829
2022年4月1日残高	65,476	46,483	△17,395	9,338	—	△691
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△5,730	—	291
四半期包括利益合計	—	—	—	△5,730	—	291
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△14	△12,968	—	—	—
自己株式の消却	—	△687	687	—	—	—
株式報酬取引	—	△319	479	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,020	△11,802	—	—	—
2022年9月30日残高	65,476	45,463	△29,197	3,607	—	△400

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2021年4月1日残高	△26,204	△228	△14,133	457,352	537,585	1,141	538,726
四半期利益	—	—	—	26,464	26,464	△84	26,380
その他の包括利益	72	164	13,499	—	13,499	16	13,515
四半期包括利益合計	72	164	13,499	26,464	39,963	△69	39,894
剰余金の配当	—	—	—	△3,672	△3,672	△17	△3,689
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	119	—	119
企業結合による変動	—	—	—	—	—	1,392	1,392
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	3	15	18
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△12,084	12,074	△10	10	—
所有者との取引額等合計	—	—	△12,084	8,402	△3,561	1,401	△2,161
2021年9月30日残高	△26,132	△64	△12,719	492,219	573,986	2,473	576,460
2022年4月1日残高	△6,073	△368	2,206	500,912	597,681	2,285	599,967
四半期利益	—	—	—	18,880	18,880	△361	18,520
その他の包括利益	33,082	179	27,821	—	27,821	195	28,016
四半期包括利益合計	33,082	179	27,821	18,880	46,701	△166	46,535
剰余金の配当	—	—	—	△7,345	△7,345	△21	△7,366
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△12,981	—	△12,981
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	160	18	178
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	△206	△206
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△7,345	△20,167	△209	△20,376
2022年9月30日残高	27,009	△189	30,027	512,447	624,215	1,911	626,126

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	35,913	26,035
減価償却費及び償却費	12,114	13,571
減損損失	448	229
受取利息及び受取配当金	△1,079	△1,880
持分法による投資損益(△は益)	△164	△1,231
固定資産売却損益(△は益)	△2,734	△42
支払利息	697	743
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,997	2,233
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,331	△31,385
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△8,686	1,476
前受金の増減額(△は減少)	△40,175	△4,576
引当金の増減額(△は減少)	△1,882	△707
その他	1,884	1,736
小計	12,665	6,202
利息及び配当金の受取額	2,081	2,933
利息の支払額	△815	△520
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△2,166	△5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,765	2,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,326	△8,290
有形固定資産の売却による収入	3,930	97
無形資産の取得による支出	△3,008	△4,392
投資有価証券の取得による支出	△2,987	△9,784
投資有価証券の売却による収入	18,881	—
子会社又はその他の事業の取得による支出	△378	—
子会社又はその他の事業の売却による収入	—	8
その他	958	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,069	△21,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,079	△10,000
長期借入れによる収入	—	9,895
長期借入金の返済による支出	△803	—
リース負債の返済による支出	△3,600	△4,037
配当金の支払額	△3,678	△7,349
非支配持分への配当金の支払額	△17	△21
自己株式の取得による支出	△1	△12,968
その他	△26	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,045	△24,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	577	18,749
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	17,366	△24,843
現金及び現金同等物の期首残高	351,798	370,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	369,165	345,433

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、従来「精機事業」に含まれていた次世代プロジェクト本部を各セグメントに配賦されない全社損益に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	89,251	119,289	33,057	16,779	14,672	273,049	—	273,049
セグメント間の売上収益	275	80	105	5,300	29,561	35,321	△35,321	—
売上収益合計	89,525	119,369	33,162	22,080	44,233	308,370	△35,321	273,049
セグメント利益 又は損失(△)	12,574	27,516	939	3,493	△1,625	42,897	△10,792	32,105
金融収益								5,045
金融費用								△1,400
持分法による投資利益								164
税引前四半期利益								35,913

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1,974百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△12,766百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△10,505百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△2,261百万円が含まれております。「本社管理部門費用」△2,261百万円には、要約四半期連結損益計算書の「その他営業収益」に計上されている土地の売却益2,352百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	114,567	83,352	46,668	26,069	17,675	288,330	—	288,330
セグメント間の売上収益	663	66	116	6,145	36,314	43,305	△43,305	—
売上収益合計	115,230	83,418	46,784	32,214	53,989	331,635	△43,305	288,330
セグメント利益 又は損失(△)	22,270	6,274	3,673	9,815	1,535	43,567	△19,149	24,419
金融収益								6,300
金融費用								△5,914
持分法による投資利益								1,231
税引前四半期利益								26,035

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△1,344百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△17,805百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△10,803百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△7,002百万円が含まれております。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。